

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
⑤ 全期間総事業費	計画額	千円	27,000	28,500		55,500
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		27,000	28,500		55,500
	予算額	千円	34,451	28,500		62,951
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		34,451	28,500		62,951
	決算額	千円	32,392	19,485		51,877
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
地方債						
その他()						
一般財源	32,392		19,485		51,877	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。

⑥ 年度毎事業費	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	6,000	19,500	9,000	
予算額 (補正があれば、補正後予算額)	11,251	19,500	9,000	
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	11,251	19,500	9,000	
(予算額内訳) 翌年度への繰越額				
決算額 (A)	11,251	19,485		
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	11,251	19,485		
(決算額内訳) 当年度への繰越額				
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円 1,617	2,640		
一般職員所要人員 (C)	人/年 0.21	0.20		
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円 1,617	1,540		
臨時職員人件費 (E)		1,100		
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円 12,868	22,125		
受益者負担額 (G)	千円			
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%			

⑦ 指標	名称	補助金の交付件数	計画値	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
				実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	① 補足		400	748	1,300	600	
				件	件	件	
		名称					
活動指標	② 補足						
		名称					
成果指標	1次	名称 CATV加入率	69	67.7	81	85	
		補足 加入世帯数/広報配布世帯数		%	78.5	%	%
	1次	名称					
		補足					
2次	名称						
	補足						

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	企画部
19052	ケーブルテレビ活用促進事業	室名	情報統計室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	19,500,000	19,485,000		15,000	91 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 4 月 26 日
①目的の妥当性	事業実施成果		当初見込みよりもはるかに多くの補助申請が出された。国の施策であるエコポイント終了間際でもあったため、年度後半にたくさんの方が、テレビの購入と同時にケーブルテレビに加入いただいたものと考えられる。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
②有効性			
<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
③投資効果	反省点・課題		制度の終了時期の見極めが必要となる。本年7月24日の完全地デジ移行から工事等の終了期間の余裕を見た時点で制度を終了させる。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
④最終確認者			
担当部長	改善の方向性		事業開始当初の見込みよりも多くの補助申請があったため、平成23年度の事業費の見直しを行った。 事業終了時期については、9月末工事完成までとする。

外部評価		実施	H 年 月 日
①事業の評価結果	全体評価		
<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
②事業の課題			
<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
③事業の改善方向			
<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
④投資効果			
<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			